

平成30年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省30-37)

施策名	目標8-1 経済のグリーン化の推進					
施策の概要	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。					
達成すべき目標	税制、補助等のあらゆる政策手法を通じ、環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	10,302	9,212	9,669	9,070
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	10,302	9,212	9,669	-
執行額(百万円)	9,597	8,184	8,535	-		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・第5次環境基本計画「第1部第1・2章、第2部第2章他」(平成30年4月17日閣議決定)					

測定指標	1. 環境産業の市場規模(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
		H18年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	年度	
		約91	約101	約101	約104	約105	調査中	増加傾向の維持	○
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
測定指標	2. 環境産業の雇用規模(万人)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		H18年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	年度	
		約216	約247	約254	約260	約278	調査中	増加傾向の維持	○
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	-
測定指標	3. 地方公共団体及び民間団体におけるグリーン購入実施率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	
		-	-	-	-	-	-	-	×
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
測定指標	4. 国等における環境配慮契約実績(電気:高圧・特別高圧) 契約件数(件)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	
		-	2,049	2,271	2,372	2,521	-	2,700	○
	年度ごとの目標値	-	1,828	2,049	2,271	2,372	2,500	-	-
測定指標	5. 環境報告書公表企業割合(上場企業/非上場企業)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		H13年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度	
		約30/約12	65.4/28.0	59.9/26.2	57.8/29.8	71.6/21.1	-	80/30	×
	年度ごとの目標値	-	80/30	80/30	80/30	80/30	80/30	-	-
測定指標	6. エコアクション21(※)登録事業者数 ※中小企業向け環境マネジメントシステム	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		H23年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度	
		6,971	7,554	7,690	7,791	7,946	7,945	9,000	×
	年度ごとの目標	-	8,500	8,500	8,500	8,500	9,000	-	-
測定指標	7. 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名金融機関数(機関数)	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		H23年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
		177	193	200	243	256	270	275	○
	年度ごとの目標値	-	200	205	230	240	250	-	-

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	(判断根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度における環境産業の市場規模及び雇用規模は、それぞれ約105.4兆円(前年比1.2%増)、約278万人(前年比6.7%増)となり、いずれも過去最大となっている。 ・地方公共団体が組織的にグリーン購入を実施している取組率は、平成30年度で65.5%となっており、前年度より0.9%減少している。 ・環境報告書の公表企業の割合は、上場企業において増加している。 ・エコアクション21登録事業者数は、7945(前年度比-1)とわずかに減少している。

評価結果	施策の分析	<p>○グリーン購入実施率については停滞感が見られ、特に中小規模の地方公共団体の未実施割合が依然として高いことから、従来の全国一律のアプローチに加え、中小規模の地方公共団体向け支援施策を別途実施する必要がある。</p> <p>○非上場企業の環境情報の開示を促進させるためには、事業者やステークホルダーのニーズに合わせて施策を展開することが重要。</p> <p>○中小事業者の環境問題への取組をサポートする環境マネジメントシステム「エコアクション21」のガイドラインに基づく登録事業者数を増加させるためには、環境負荷低減と成長の好循環を目指し2017年4月に改訂した新ガイドラインの普及促進を目指すことが重要。</p> <p>○持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名金融機関数は年々増加しており、ESG金融を含む持続可能な金融に取り組む金融機関が拡大している。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>【施策】</p> <p>○過年度のアンケート調査に基づき、中小規模の地方公共団体におけるグリーン購入の実施を困難にしている要因のほか、国に期待する取組などを明らかにしつつ、有識者の知見も踏まえ、中小規模の地方公共団体への適切な支援のあり方について検討し、実施する。</p> <p>○非上場企業の環境情報の開示を促進させるために、環境報告ガイドラインの解説書等を通じた報告の必要性の浸透、環境報告を要求事項とするエコアクション21の普及、環境コミュニケーション大賞への応募のメリット向上策やサプライチェーンでの環境情報の活用促進策を検討するなどの取組を行う。</p> <p>○改定されたエコアクション21ガイドラインの普及促進を行い、中小規模事業者の環境経営を進める。</p> <p>【測定指標】</p> <p>上記の施策を展開することで、策定目標を達成する。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	各施策ごとに検討会等を通じて学識経験を有する者の知見の活用を図っている。
-----------------	--------------------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>測定指標1及び2 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模の推移」 (http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/)</p> <p>測定指標3 環境省「地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査」 (http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/result_of_qs-kako.html)</p> <p>測定指標3及び5 環境省「環境にやさしい企業行動調査結果」 (http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/)</p>
---------------------------	--

担当部局名	大臣官房環境経済課 大臣官房環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	西村 治彦 川又 孝太郎	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	------------------------	--------------------	-----------------	----------	--------

3 地方公共団体及び民間団体におけるグリーン購入実施率

[%]

	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標値
		年度ごとの目標値					
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和2年度
地方公共団体	-	69.0	68.4	67.3	66.4	65.5	100.0
		-	-	100.0	100.0	100.0	
上場企業	-	76.7	66.6	68.3	82.8		80.0
		-	-	80.0	80.0	80.0	
非上場企業	-	54.1	54.5	50.3	51.2		60.0
		-	-	60.0	60.0	60.0	